

事務事業名 市営住宅管理システム運用事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策:05 社会福祉の充実
基本事業:03 公営住宅の維持管理

部名:都市建設部
課名:都市整備課

計画年度	平成20年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市営住宅				公営住宅管理システムの運用 ・入居者管理（入居者単位の管理業務） ・収納管理（収納に係わる業務） ・滞納管理（滞納状況等の表示、滞納者の関連帳票等） ・家賃計算管理（会計年度単位の家賃計算）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				市営住宅管理システム借上料 762,804円				
市営住宅管理の庶務的事務を正確かつ迅速に進めることにより、入居者へのサービスの質の向上が図られます。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	住宅管理戸数			戸	157	157	157	-
活動指標②								
成果指標①	収納事務における苦情件数			件	0	0	0	-
成果指標②								
事業費				千円	64	763	763	
うち一般財源				千円	0	763	0	
5 目的妥当性								
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い				公営住宅法において、公営住宅の管理者は常に公営住宅及び共同施設の状況に留意し、その管理を適性かつ合理的に行うよう努めなければならない。				
6 上位の基本事業への貢献度								
☐ 貢献度大きい（理由→） ☒ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業				住宅管理システムの運用事業であり、システムを運用することにより入居者へのサービスの向上が図られる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他				公営住宅を適切に管理するシステムの運用事業であり、対象や意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）								
☒ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない				順調である				
9 有効性（成果向上余地）								
☐ 成果向上余地・大 ☐ 成果向上余地・中 ☒ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☒ 類似の事業はない				公営住宅法に基づき行なう市営住宅管理のための運用事業である。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
☐ ある ☒ ない				制度改正に対応した管理システムの運用事業であり新たな方法はない。				